

Straight away

IFRS bulletin from PwC

25 May 2012

IASBとFASBによるリースに関する再審議 -2012年5月

何が問題となっているか？

2月の会議以後、スタッフは、リースにより生じた借手の使用権資産の事後測定について、財務諸表の利用者、作成者および監査人の意見を聞いてきました。両審議会は、今週(5月21日の週)会議を開き、調査結果について議論しました。議論の要点は以下のとおりです。

- 費用の認識パターンにかかわらず、すべてのリースをオン・バランスで認識することを、財務諸表利用者のほぼ全員が支持しました。これは、当リース・プロジェクトの本来の目的を支持するものです。
- 大部分の参加者は、PwCが3月に発行した“[Straight away](#)”で説明した「原資産」アプローチと「利息ベースの償却」アプローチのいずれも支持しませんでした。これらのアプローチには概念的には利点があると考える者もいましたが、両アプローチとも複雑でコストがかかりすぎるというのが、ほとんどの参加者の意見でした。
- 他のどのアプローチが良いかについてはさまざまな意見がありました。参加者の中には、すべてのリースに1つのモデルを適用することを簡素化として好む者もいれば(2010年公開草案で提案された前倒しの費用認識アプローチか、または現行のオペレーティング・リースに類似する、費用総額を定額で認識するアプローチか、いずれであったとしても)、異なるタイプのリースには異なるアプローチを適用することを好む者もいました。

フィードバックを検討した後、両審議会はスタッフに、来月の会議のために以下の3つの異なるアプローチの可能性を探るよう指示しました。

1. いくつかの例外を設ける可能性はあるが、すべてのリースに対して2010年公開草案で提案されたアプローチを採用する。
2. すべてのリースに対して費用総額を定額で認識するアプローチを採用する。
3. 上記の2つを組み合わせたアプローチを採用する。審議会メンバーは、それぞれのアプローチをどのような場合に適用するかについて、多くの提案をしました。IAS第17号の現行の指標を使用するアプローチ(すなわち、資産と負債をオン・バランスで認識するものの、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別を保持する)、IAS第17号を反映するイメージの新しい指標を用いるアプローチ(すなわち、オペレーティング・リースを明確に特定し、他のリースはすべてファイナンス・リースとする)、そして、原資産の性質に基づいてリースを区別するアプローチ(すなわち、設備装置と不動産とで異なる扱いとする)に至るまで、幅広い提案がありました。

両審議会は、6月の会議において、どのアプローチを支持するか仮決定することを目指し、また貸手の会計処理に与える影響についても検討します。6月の会議でこれが達成された場合、2012年第4四半期末までに新しい公開草案を公表することを目指して、7月の会議で残りの未決の論点を議論する予定です。



This publication has been prepared for general guidance on matters of interest only, and does not constitute professional advice. It does not take into account any objectives, financial situation or needs of any recipient; any recipient should not act upon the information contained in this publication without obtaining independent professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication, and, to the extent permitted by law, PricewaterhouseCoopers LLP, its members, employees and agents do not accept or assume any liability, responsibility or duty of care for any consequences of you or anyone else acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this publication or for any decision based on it.

© 2012 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.